

岩城光英の永田町だより vol.189

2月に入りました。インフルエンザが流行しているようですので、ご留意願います。

1月5日に異例の国会が召集され、喫緊の課題であった第2次補正予算の審議が始まり、ようやく27日夕刻に成立しました。

その経過は、“提出すれば直ぐ成立させる”との民主党の公言とは裏腹に、混乱の中で進められました。

予算・条例・首相指名について、衆参両院の議決が異なる場合は、衆参各10人の委員から成る両院協議会が設置されます。衆参双方の議長候補がくじを引き、議長を選出し、日付が変われば議長を交代します。成案をまとめるには2/3の賛成が必要です。通常1日で決着しますが、今回は、「新しい牛歩戦術」と言われるように、26日は、野党側から運営方法に注文をつけるという、理解に苦しむ理由で時間引き延ばしをされ、持ち越し。翌、27日には両院の議長が、衆参それぞれの委員に対し、速やかに結論を出すよう協力を求めましたが、結局、両院協議会では政府案・野党案は意見が一致せず、憲法60条の（予算に関わる）衆院優越規定に基づき、衆院議決を国会の議決とすることが宣告されました。

しかし、これはあくまで予算“額”が決まっただけであり、その予算執行に関わる法案は、野党が過半数を占める参院では採決に応じないと推測され、その場合は、これも憲法の規定により、参院が否決したとみなす「60日ルール」に基づき、3月14日に衆院での再可決で決定することになるでしょう。

定額給付金をはじめ、高速道路料金引き下げ、中小企業の資金繰り支援、出産・子育て支援、地方自治体の社会資本整備の財政支援など、この不況下で、国民生活に直結する予算の執行が大きく遅れてしまうことは、効果的な時期を失うことにもなりかねず、心配しております。

いま国会が為すべきことは、厳しい経済状況下、いかにして国民生活の安定を図り、その為の予算・施策の実効を上げるか、ということであり、党利党略は国民にとって迷惑なだけであることを考えるべきです。

さて、今号では、自民党の景気・雇用創出ニューディール推進プロジェクトチームで検討してきた、雇用対策施策についてお知らせいたします。

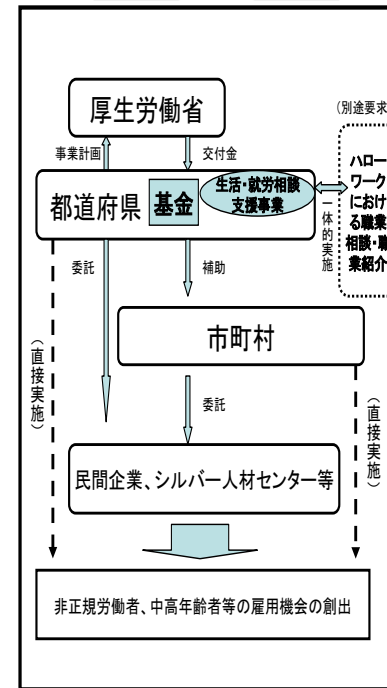
「緊急雇用創出事業」について

昨年秋以来、雇用失業情勢が大変厳しい状況下にある今日、非正規労働者、中高年齢者に対し、さらに雇用調整が進むことが心配されております。都道府県に対する交付金を捻出し、都道府県では、これに基づく基金を財源と

緊急雇用創出事業

雇用失業情勢が厳しい状況にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、都道府県に対する交付金を創設し、これに基づく基金を財源として、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託等して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及びこれらの者に対する生活・就労相談を総合的に支援する緊急雇用創出事業を実施する。

概念図



事業の内容

企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の生活の安定を図るため、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託(直轄実施も可)し、非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出を行う。
また、国と都道府県の連携事業として、生活・就労相談を実施する。
(基金は平成23年度末まで)

(具体的な事業イメージ)

- ・環境・地域振興：森林の境界保全などの森林整備を図る事業
- ・介護・福祉：高齢者等に対する介護補助を行う事業
- ・教育：補助教員による、IT、文化などの分野の教育の充実を図る事業
- ・防災・防火：雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業

(事業実施要件)

- ・民間企業、シルバー人材センター等に委託し、又は地方公共団体が直接実施すること。
- ・事業費に占める対象者の人件費割合が7割以上であること。
- ・雇用就業期間は6ヶ月未満であること。

(連携事業)

- ・ハローワークと連携し、生活・就労相談支援事業を一体的に実施する。

(事業の規模等)

- ・予算額 1,500億円(一般会計)
- ・雇用創出効果 15万人
- ・実施地域 全国

して、地方公共団体が直接、あるいは間接(民間企業・シルバー人材センターなどへの事業委託)に、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出、生活・就労相談を、支援しようとするものです。

まず、都道府県で事業計画を練り、厚生労働省に提出し、厚労省では、その計画に対して交付金として拠出するものですが、都道府県には、基金の受け皿として、基金条例を作ることが求められます。具体的なイメージとしては、

環境・地域振興——森林の境界保全などの森林整備を図る事業、介護・福祉——高齢者等に対する介護補助を行う事業、教育——補助教員による、IT、文化などの分野の教育の充実を図る事業、防災・防火——雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業、なども考えられます。この事業規模は、平成23年度までの3年間・1500億円となっており、全国で15万人の雇用創出効果があると期待されております。

2月・3月と年度末に向かい、経済環境は予断を許しません。今後も引き続き、雇用対策、中小企業対策などについて施策を紹介してまいります。

「悪化する地方経済と給付金」

北野湘南

景気が、大きく落ち込む中で地方経済の悪化が一段と深刻となっている。地方経済を深刻化させている最大の要因は、消費の落ち込みと雇用の悪化。一方、政府は1人あたり1万2000円の定額給付金の支給を年度内に実施する方針だ。野党からは「選挙目当て」などの反対論が根強い。だが、地方の商工団体の中には「地域振興の絶好の機会」と捉えて、給付金を地域での消費拡大につなげようとする動きも出ている。今必要なのは、反対のための反対論でなく「地方経済活性化のためにどのように使えるか」の前向きな議論だ。

財務省は最近開いた全国財務局長会議で、地域経済は「全国的に悪化している」と下方修正した。財務省が地域経済の判断を下方修正するのは4期連続となる。これまで財務省が「悪化している」との判断を示したのは過去に例がなく今回が初めて。いかに地方経済が、厳しい局面を迎えているかこれだけでも分かるだろう。地方経済が、過去に例がないほど悪化している理由は数多くあるが、中でも大きいのが個人消費の落ち込みと雇用の悪化だ。

前回の報告でも個人消費は落ち込むようになっていたが、それでも「弱い動きになっている」（東北）「このところ弱い動きとなっている」と弱含み程度との判断を示していた。ところが、今回の報告では「弱い動きがさらに広がっている」（東北）「弱い動きとなっている」と下方修正した。中でも国内で最も好景気の続く地域とされていた東海も前回の「一部に弱い動きがみられるものの底堅く動いている」から「弱い動きになっている」と大幅な下方修正となった。そして、沖縄を除く全国の地域で「弱い動き」に下方修正された。

一方、地方銀行協会が発表した1月の地方経済天気図によると、景況判断は12月に比較して4・9ポイント悪化している。それだけでなく今後の見通しでは5・7ポイントの悪化となった。僅か1ヶ月の間にこれだけ悪化したのは過去に例がないと見られる。地方では生産活動、公共事業、観光などの景気指標がいずれも悪化しているが、中でも厳しいのが消費だ。昨年11月に比較

して7・6ポイントも落ち込み「消費マインドは一段と冷え込み低調」というのが地銀協の判断。また、雇用も同じように8・6ポイント悪化しており、これまでの不足感から一転して雇用に過剰感が広がっている。

地方銀行は、県や自治体の公金を一手に引き受けるだけでなく、有力企業のメインバンクとなっている。このため、地方経済の実情に最も詳しい。その地方銀行が、景気は後退しているだけでなく今後の見通しでも「後退が続く」と見ていることになる。その大きな理由が、消費の落ち込みと雇用の悪化だ。景気拡大の続いていた一年前でも地方では「景気回復の実感がない」とされていたが、そこへ大型不況が襲いかかろうとしている。

「選挙目当てのばら撒き」、「消費に殆ど回らず景気回復に役立たない」などマスコミの評判は芳しくない。マスコミ論調に乗る形で民主党は、定額給付金支給に必要な関連法案に絶対反対で国会でも激しい抵抗を続けている。だが、マスコミや民主党の「景気回復に役立たない」との主張には大きな間違いがある。定額給付金は、総額2兆円規模。1人あたり1万2000円だが、65歳以上と18歳以下は2万円が交付される。日本のGDPと比較すれば1%にも満たない。1人あたり1万2000円が多いか少ないかは議論の分かれるところだが、夫婦に子供2人の世帯であれば6万4000円が支給される。多くの家庭に春のボーナスとなることは間違いのないだろう。

そして、年齢構成によって多少は異なるが人口5万8000人程度の地方都市であれば、その地域に交付される金額は全体で9億円程度。人口が2~3万人であればこの半分程度となるが、不況に苦しんでいる地方にとって決して少ない金額ではない。そして「人口6万人弱のこの地域に9億円程度の金が落とされることは消費拡大の絶好のチャンス」（富山県の商工会会長）と、商店街の活性化につなげようと具体策の検討に乗り出している地域も実は少なくないのだ。

地域の商店街の活性化策として注目されているのが地域振興券。その仕組みは、地域にだけで利用できる紙幣に代わる「金券」を発行するが、10%程度のプレミアムをつける。1万円の地域振興券を購入してその地域で利用すれば10%多い1万1000円として利用できるというものだ。全国で300近い自治体で発効もしくは検討されているが、この地域振興券と定額給付金をうまく結びつけられないかと知恵を絞る地域も多い。政府の計画では銀行振り込みによる支払いとなっている。これでは貯蓄となり、消費に回るのは僅かとなる。だが、地域振興券などと結びつけられれば地域の消費拡大に確実につながる。地方は、深刻化する不況に悲鳴をあげている。足を引っ張ることなく地域の活性化にどう結びつけるか、その具体策を真剣に議論するのが真の野党の役目だろう。